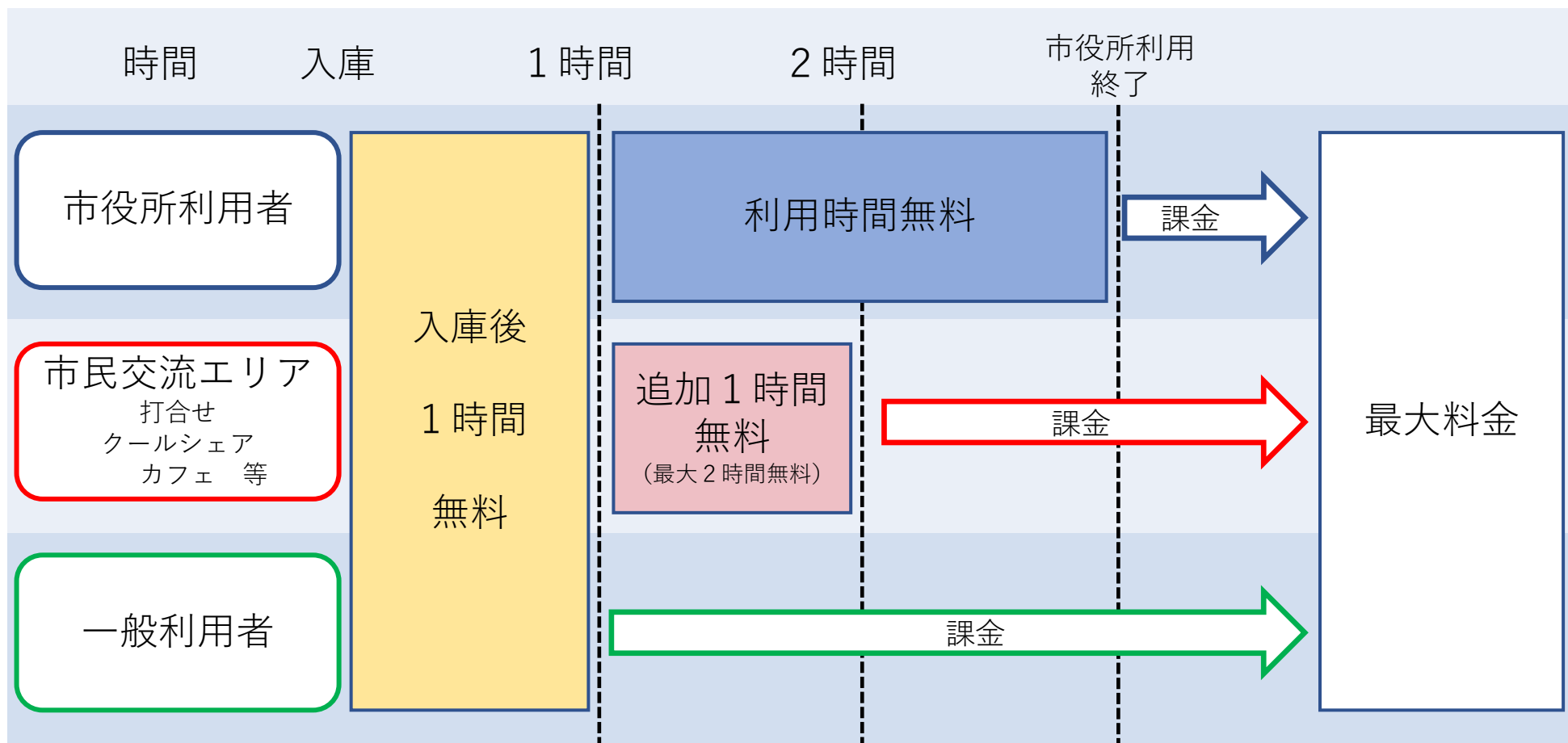


課金（無料措置）の範囲



○上記以外で①から③は無料措置の対象

- ① 公務においてやむを得ず駐車を行う必要がある職員
- ② 市役所周辺市有施設でまちづくり活動等公共性のある活動を行う者等
- ③ 公用車用（85台）および議員用（20台）

○職員用（137台）は事業者設定料金